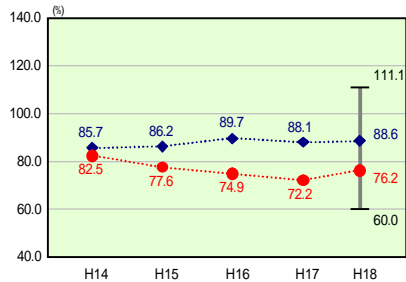


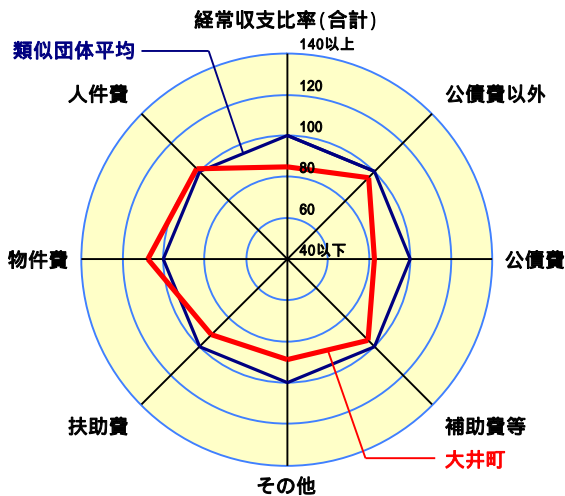
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

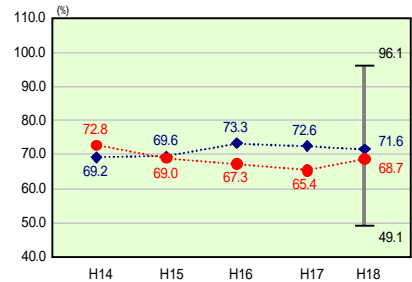


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

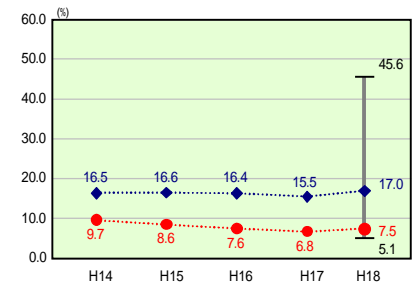
人口	17,923	人(H19.3.31現在)
面積	14.41	km ²
歳入総額	5,382,193	千円
歳出総額	5,067,539	千円
実質収支	314,654	千円



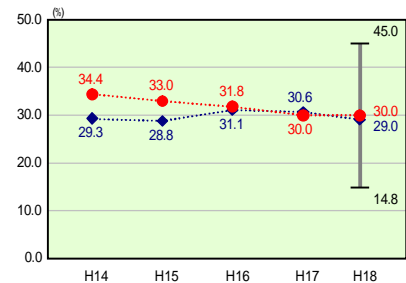
公債費以外



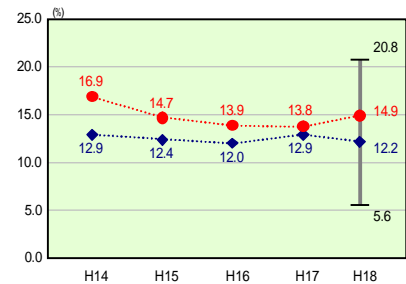
公債費



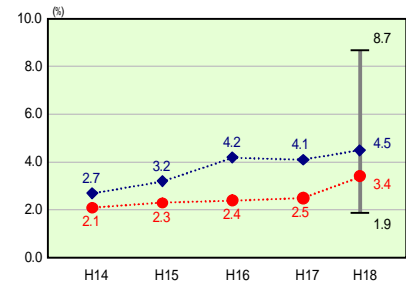
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

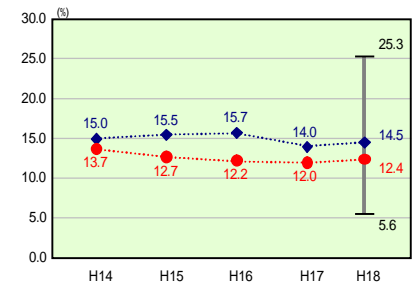
【経常収支比率】平成17年度までは下降傾向だが、平成18年度は4.0ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の借入を取止めたことによるものであり、実質的には前年度並みではある。そのため、類似団体平均を大きく下回っているため、今後も現状の水準を継続できるよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額の合計は、類似団体平均を若干ではあるが下回っている。これは、準人件費のうち、賃金と一部事務組合負担金が類似団体平均を上回っているものの、職員採用を退職職員の補充等最小限にとどめてきたことにより、人件費が類似団体平均をそれ以上に下回ったためである。また、経常収支比率の人件費分においても平成14年度と比較すると4.4%ポイントも減少しているため、今後も定員適正化に努め、人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

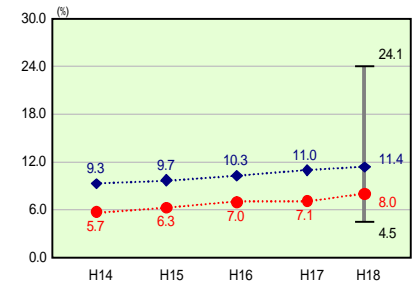
【公債費及び公債費に準ずる費用】公営企業債の償還に充当した一般会計からの繰り出しは類似団体平均を上回っているが、近年大規模な普通建設事業が少なかったことにより一般会計の発行がなかったことやその他の地方債発行を抑制したことにより、人口1人当たり決算額は類似団体平均を41.1%も大幅に下回っている。また、実質公債費比率及び起債制限比率なども近年々下降傾向にあるので、この水準を維持し、地方債発行に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成16年度が大幅に減少したのは、平成15年度において従来の維持補修では対応できない危険箇所が増加してきたことにより、新築した幼稚園園舎建設等の大規模事業が完了したためである。しかし、その後は徐々に増加してきている。今後は、学校給食センター建設を予定しているため、普通建設事業費は更に増加する見込みである。

補助費等

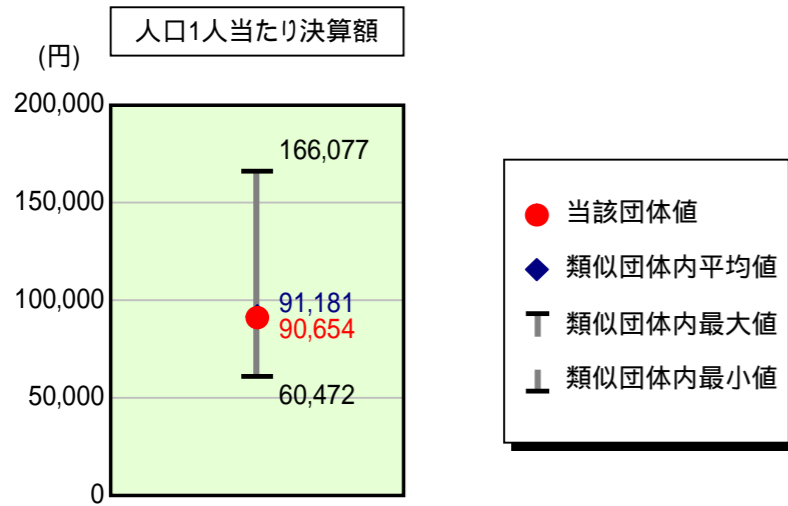


その他



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



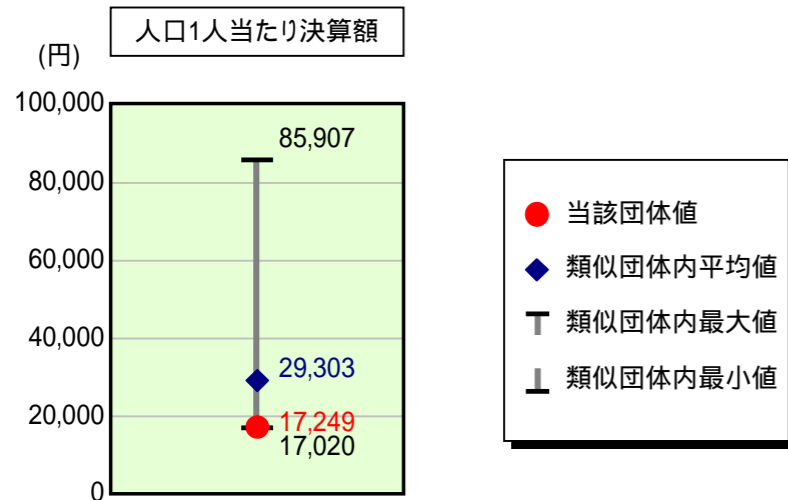
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,266,426	70,659	76,495	7.6
賃金(物件費)	128,200	7,153	4,744	50.8
一部事務組合負担金(補助費等)	253,225	14,128	11,824	19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,392	3,425	3,430	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,967	500	1,451	65.5
退職金	93,413	5,212	7,099	26.6
合計	1,624,797	90,654	91,181	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	8.39	0.58
ラスパイレス指数	95.4	95.1	0.3

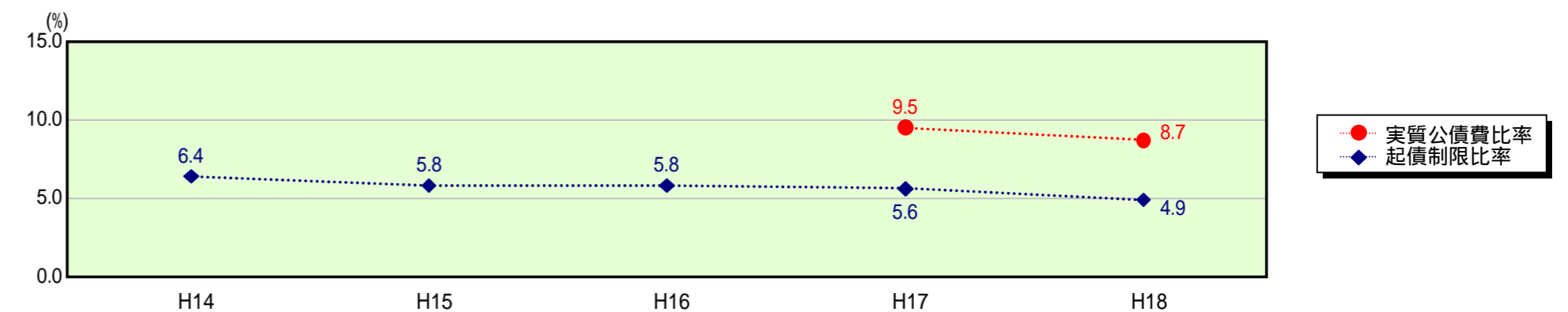
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

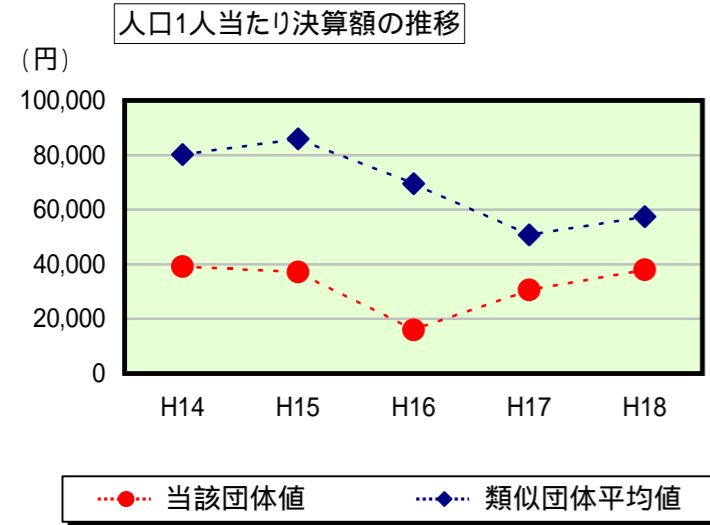
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	311,616	17,386	41,239	57.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	317,601	17,720	11,591	52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,597	1,428	6,528	78.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	740	41	1,516	97.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	346,403	19,327	31,586	38.8
合計	309,151	17,249	29,303	41.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	678,609	39,160	23.4	80,237	7.8	31.2
うち単独分	604,417	34,879	32.6	48,673	8.6	41.2
H15	650,361	37,136	5.2	85,973	7.1	12.3
うち単独分	279,707	15,971	54.2	48,382	0.6	53.6
H16	280,875	15,993	56.9	69,542	19.1	37.8
うち単独分	234,805	13,370	16.3	39,366	18.6	2.3
H17	544,589	30,638	91.6	50,707	27.1	118.7
うち単独分	379,078	21,326	59.5	32,323	17.9	77.4
H18	680,038	37,942	23.8	57,400	13.2	10.6
うち単独分	616,091	34,374	61.2	34,972	8.2	53.0
過去5年間平均	566,894	32,174	15.3	68,772	6.7	22.0
うち単独分	422,820	23,984	16.6	40,743	7.5	24.1